

ISSN 1346-3454

事業計画

平成22年度

福島県ハイテクプラザ
FUKUSHIMA TECHNOLOGY CENTRE

ごあいさつ

ハイテクプラザは、本県の工業振興を図るために旧工業試験場を改編統合して新設されてから19年目を迎えました。

この間、当所におきましても、平成21年度を含めて2度の組織改編を実施し、県内企業の皆様のニーズに的確に応えるべく「技術相談・移転」、「試験・機器の開放」、「人材育成」「技術開発」を柱に、様々な技術支援業務に努めてまいりました。

県内企業の皆様から御利用いただく機会も年々増加傾向にあります。これも、関係各界の皆様の御理解と御支援の賜物であると、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

さて、県内の企業は、度重なる原油や原材料価格の上昇、2008年9月のアメリカ発の金融不安による急速な円高の進行などにより極めて大きな打撃を受け、自動車関連産業や半導体関連産業においては、最近の中国やアジア地域の景気回復の流れの中で、生産活動において持ち直しの動きが続いているものの、依然、厳しい状況が続いております。

このような中、当所では、今後の成長産業として期待の大きい環境・新エネルギー関連産業等の創出と集積のため、分野ごとに産学官が連携した3つの研究会を昨年発足させるなど、技術開発を始めとして産学官のネットワークづくりやコーディネート機能などを充実させることで、従来にも増してスピーディーな企業支援を展開してまいります。

また、より企業に密着した技術支援を実施するため、長期間にわたり当所職員を企業の現場に派遣する事業を新設し、研究成果等のスムーズで確実な移転を行うこととしております。

今後とも、開かれた施設として県内産業の発展に貢献し、「いきいきとして活力に満ちた”ふくしま”」を、他の施策とともに実現すべく職員一同全力で取り組む覚悟でありますので、なお一層の御理解と御支援の程よろしくお願いいたします。

平成22年4月

福島県ハイテクプラザ所長

平成22年度 福島県ハイテクプラザ事業計画

目 次

1	平成22年度 福島県ハイテクプラザ事業計画	1
1-1	基本方針	1
1-2	事業計画	1
1-3	事業計画概要	2
1-3-1	企業支援業務	2
(1)	戦略的ものづくり技術移転推進事業	2
(2)	技術相談事業	2
(3)	技術支援事業	2
(4)	研究成果発表会開催事業	2
(5)	研究会育成・運営事業	3
(6)	講師派遣事業	3
(7)	酵母開発・頒布事業	3
(8)	依頼試験実施事業	3
(9)	施設設備等の開放	3
(10)	ハイテクプラザ機器整備事業	3
(11)	技術者研修・講習会開催事業	3
(12)	ハイテクプラザ地域連携促進事業	3
(13)	産学官連携高度製造技術人材育成事業	3
1-3-2	技術開発業務	4
(1)	ふくしま県産果実高度利用推進事業	4
(2)	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	4
(3)	ハイテクプラザ研究開発事業	5
(4)	受託・共同研究開発事業	5
1-3-3	その他の関連事務	6
(1)	知的財産「ふくしま宝の山」事業	6
(2)	大学院連携事業	6
(3)	職業能力開発短期大学校連携事業	6
(4)	キャリア教育充実事業	6
(5)	インターンシップ事業	6
(6)	市町村等連携事業	6
(7)	ハイテクプラザ運営事業	6
(8)	ハイテクプラザ企画情報事業	6
(9)	ハイテクプラザ広報事業	6
2	福島県ハイテクプラザ組織	7
3	福島県ハイテクプラザ（各技術支援センターを含む）の位置	8

平成22年度 福島県ハイテクプラザ事業計画

1-1 基本方針

福島県では、輸送用機械や半導体、医療福祉機器関連産業に加え、環境・新エネルギー関連産業など成長産業の創出と集積や、地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の推進、産学官のネットワークの強化、技術革新の推進及びこれらを担う人材・ノウハウ・知恵といった知的資源の活用により、幅広い分野で新たな価値の創造と雇用の創出を目指して、「将来を支える成長産業が創出されている”ふくしま”」を本県産業の目指すべき将来像ととらえ、種々の産業施策を推進する。

当ハイテクプラザでは、平成4年4月の設立から18余年が過ぎ、社会情勢、企業ニーズ、行政ニーズの変化を鑑み、基本理念を当初の「研究を基礎とする開かれた技術支援機関」から、平成21年度に「技術支援を使命とする開かれた産業支援機関」へ改め、福島県における産業の発展と活性化への貢献に取り組んでいく。

1-2 事業計画

業 務 名	事 業 名
1 企業支援業務	(1)戦略的ものづくり技術移転推進事業 (2)技術相談事業 (3,000件) (3)技術支援事業 (企業訪問200社) (4)研究成果発表会開催事業 (5)研究会育成・運営事業(新) (6)講師派遣事業 (7)酵母開発・頒布事業 (新) (8)依頼試験実施事業 (6,000件) (9)施設設備等の開放事業 (30,000時間) (10)ハイテクプラザ機器整備事業 (11)技術者研修・講習会開催事業 (12)ハイテクプラザ地域連携促進事業 (13)産学官連携高度製造技術人材育成事業
2 技術開発業務	(1)ふくしま県産果実高度利用推進事業 (1研究課題) (2)産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 (3研究課題) (3)ハイテクプラザ研究開発事業 (2研究課題) (4)受託・共同研究開発事業 (約10研究課題)
3 その他の関連業務	(1)知的財産「ふくしま宝の山」事業 (2)大学院連携事業 (3)職業能力開発短期大学校連携事業 (4)キャリア教育充実事業 (専門高校活性化事業) (5)インターンシップ事業 (6)市町村等連携事業 (7)ハイテクプラザ運営事業 (8)ハイテクプラザ企画情報事業 (9)ハイテクプラザ広報事業

1-3 事業計画概要

1-3-1 企業支援業務

(1) 戦略的ものづくり技術移転推進事業

緊急に解決すべきものづくりに関する課題を県内企業から公募し、ハイテクプラザにおいて研究開発を行う。またその成果について企業現場での技術移転等を行う。

項 目	内 容
①短期研究開発事業	緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、3か月程度で開発し、技術移転する。 テーマ数：15テーマ程度
②ものづくりORT型技術移転事業	県内中小企業従業員等を研修生として受け入れ、ハイテクプラザ研究員がマンツーマンで指導することで研修生の技術力向上を図る。 研修期間：延べ1日から10日間以内 テーマ数：20テーマ程度
③巡回出前技術相談・移転事業	ハイテクプラザから地理的に離れた地域等に出向き、技術相談、技術移転を実施する。 年12回開催
④成果移転促進事業	ハイテクプラザ研究成果の事業化を目指す中小企業に対して職員を派遣し、派遣先企業の現場で助言や指導を行う。 派遣期間 延べ4日以上20日以内 採 択 数 年間2テーマ

(2) 技術相談事業

県内企業からの技術的相談に対し、個別面談・電話・インターネット等により職員が対応することにより、県内企業の持つ各種技術課題の解決を図る。

(3) 技術支援事業（企業訪問）

企業の製造工程等で生じる問題を解決するため、ハイテクプラザ職員が企業に出向いて技術支援を行う。また、企業の技術的ニーズ調査、ハイテクプラザ事業のPR等も併せて行う。

(4) 研究成果発表会開催事業

平成21年度の研究成果や指導事例を広く県内企業に普及するため、ハイテクプラザおよび福島・会津若松・いわきの各技術支援センターで発表会を開催する。

(5) 研究会育成・運営事業

今後、成長が期待できる分野について以下の研究会を組織し、産学官の連携を図りながら研究開発・ビジネスマッチングを促進するとともに、国・県・各種団体等が実施している競争的資金（研究開発資金支援制度）の活用支援も含めてサポートする。

- ①福島県新素材利用技術研究会
- ②福島県微細加工技術研究会
- ③福島県航空・宇宙産業技術研究会

(6) 講師派遣事業

企業等の要望により、職員を講師として派遣し、現場での技術支援を行う。

(7) 酵母開発・頒布事業

県内企業が使用する「酵母」について、会津若松技術支援センターが研究・開発を行い、優良酵母については醸造に適した活性を持たせ培養し、需要に応じて販売する。

(8) 依頼試験実施事業

福島県ハイテクプラザ条例に基づき、企業からの依頼により各種試験・分析を行い、成績書を発行する。

(9) 施設設備等の開放

福島県ハイテクプラザ条例に基づき、施設設備を開放する。

(10) ハイテクプラザ機器整備事業

技術相談、依頼試験、施設設備等の開放、試験研究等に必要な機器を整備する。

(11) 技術者研修・講習会開催事業

県内中小企業者を対象に、先端技術の開発普及を重点とした研修を実施する。
((財)福島県産業振興センター等との連携で行う。)

(12) ハイテクプラザ地域連携促進事業

地域の児童を対象に、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会として、ハイテクプラザ施設内においてサイエンス教室を実施する。

(13) 産学官連携高度製造技術人材育成事業

県北技塾など各地方振興局等で実施している産業人材育成事業において、講習等での指導協力を行う。

1-3-2 技術開発業務

(1) ふくしま県産果実高度利用推進事業

地域特産果実の通年にわたる供給を可能とするための長期鮮度保持技術の研究開発を農商工連携により行う。併せて、加工食品の開発や二次利用等、事業化を見据えた開発及び評価を行うことにより、農業と商工業（食品加工業等）を中心とした地域の産業の振興、及び地域の活性化を図る。

研究事業名	担当部署	研究内容
1 ふくしま県産果実高度利用推進事業 (H22～H24)	会津若松 技術支援センター 醸造・食品科 農業総合センター	消費者や生産者からの要望を踏まえ、県産果実を生の状態ですべて通年にわたり供給することを可能にする冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

(2) 産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業

産業廃棄物対策をはじめとした循環型社会の構築は県政の重点課題である。そこで、ハイテクプラザにおいて、福島県の産業廃棄物税を財源とし、産業廃棄物排出事業者に対する技術面からの支援を行うことにより産業廃棄物減量化・再資源化を図る。

研究課題	担当部署	研究内容
1 陶器瓦廃棄物の再利用推進 (H21～H22) (継)	プロジェクト研究科	最終処分場に埋立てられている陶器瓦廃棄物中の鉛含有の判別技術を中間処理業者に普及し、鉛を含まない陶器瓦について再生骨材としてリサイクルさせることを目的とする。また再生骨材としての物性について問題のないことを試験により示すことにより、リサイクルを促進させる。
2 石炭灰の再生利用促進 (H22～H23) (新)	工業材料科	石炭灰を金属表面に吹き付け硬化や研磨に用いる表面加工材としての適性を検証し、加工方法を確立する。さらに、この表面加工材を繰り返し使用可能とするリサイクルシステムを構築する。
3 電解加工廃液の再利用化技術の検討 (H22～H23) (新)	工業材料科	廃液に溶け込んだ金属を除去・回収し、電解液として再生する方法を確立する。また、回収した有用金属について、めっき液等への再利用が可能であることを検証する。

(3) ハイテクプラザ研究開発事業

技術力の向上、独自技術の開発など、県内企業からのハイテクプラザに対する技術的支援の要請は大きい。これらに対応するため、先導的技術開発、独自技術の開発等に取り組み、技術立県を目指す本県の技術的基盤の強化・拡充および研究成果の技術移転を図る。

研究課題	担当機関	研究内容
1 キリの成長促進や病害虫抵抗性を発現する土壌微生物の解明 (H20～H22)(継)	生産・加工科 林業研究センター	県内キリ栽培優良地及び不良地の土壌をサンプリングし、三県共同研究で培った微生物叢解析技術を基に土壌微生物の分離同定を行う。また、施肥試験を継続的に行い、施肥が土壌微生物にどのような変化を及ぼすかを解明する。なお、有用な微生物が分離同定された場合は微生物資材としての活用を目指す。
2 良質ソバ安定供給技術の確立による県産ソバブランド化の推進 (H20～H22)(継)	会津若松技術支援センター 醸造・食品科 農業総合センター 会津地域研究所	ソバの収穫、乾燥・調製、貯蔵条件が玄ソバの品質に与える影響を解明し、良質なソバを安定供給するための適正な品質管理技術を確立する。

(4) 受託・共同研究開発事業

ハイテクプラザが、県以外の機関や企業から委託を受けるか、または共同で、本県産業の振興に寄与する各種研究を実施する。

テーマ数：約10テーマ/年

1-3-3 その他の関連業務

(1) 知的財産「ふくしま宝の山」事業

県内企業の有する優位な技術や知的財産の掘り起こしを行い、有効活用を促し、産業振興につなげるための支援を行う。

(2) 大学院連携事業

福島大学大学院共生システム理工学研究科や会津大学大学院コンピュータ理工学研究科において、客員教授等として大学院生の教育研究指導にあたる。

(3) 職業能力開発短期大学校連携事業

郡山校の精密機械工学科学生に対して、化学の教育にあたる。

(4) キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）

工業高校の教職員に対して、ものづくり技術の研修を行う。

(5) インターンシップ事業

県内大学等の学生に対して、就業体験を実施する。

(6) 市町村等連携事業

各市町村毎に担当職員を配置して、地域ニーズの収集とハイテクプラザで実施する事業の広報を実施するとともに、市町村、支援機関、各地方振興局の職員を対象として事業説明会を実施する。

(7) ハイテクプラザ運営事業

ハイテクプラザ及び各技術支援センターの運営管理上管理の万全を期すとともに、試験研究上必要な施設及び機器の保守管理を行い、試験研究機関としての機能維持に努める。また、技術革新の進展に応じた技術研修、セミナー等にハイテクプラザ職員を参加させ、中小企業に対する技術指導體制の充実・強化を図る。

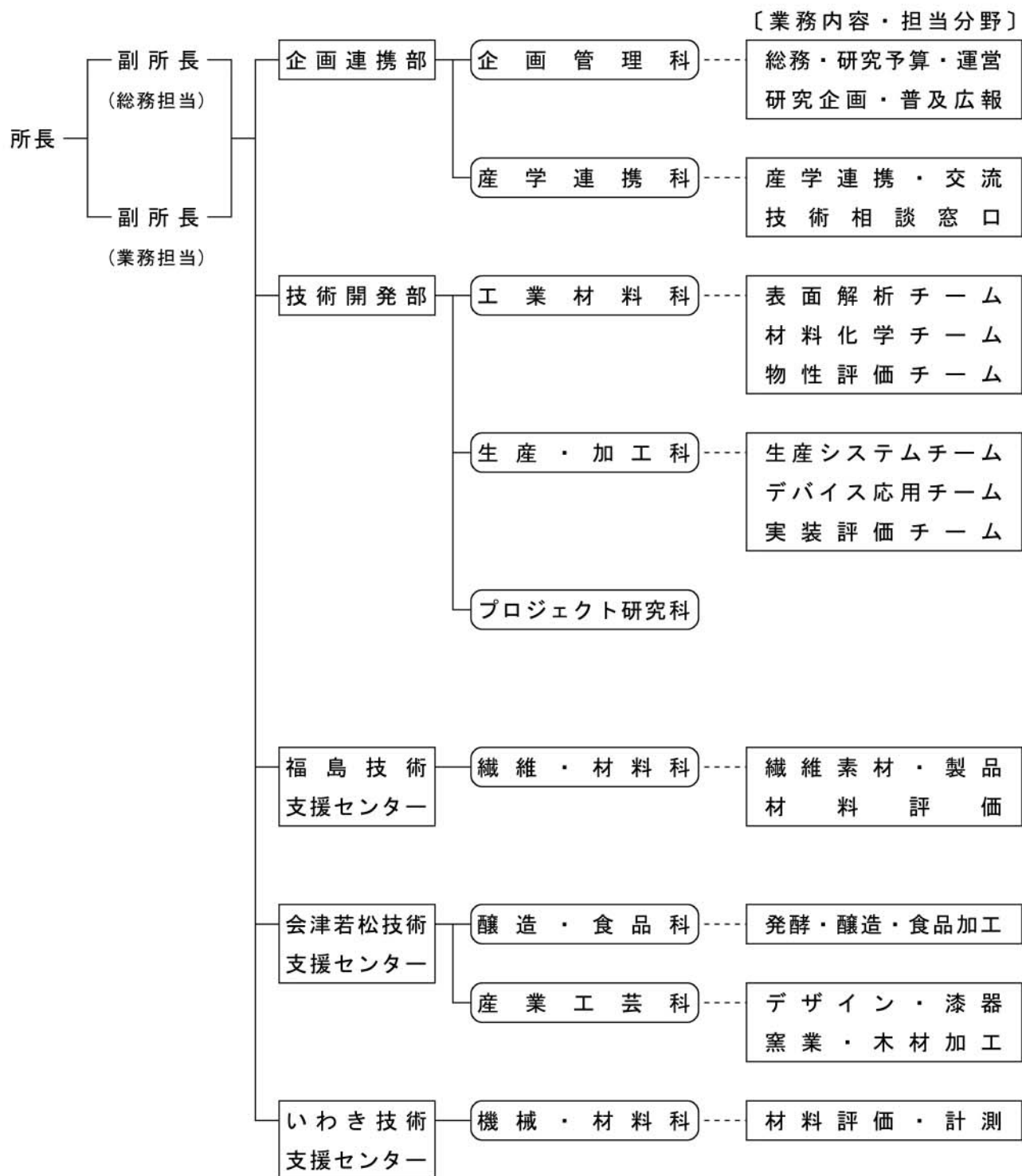
(8) ハイテクプラザ企画情報事業

ハイテクプラザ・各技術支援センターの中核的業務として、研究業務、指導業務等の企画立案、調整を実施する。また、インターネット等を活用し、情報の収集・提供等を実施する。

(9) ハイテクプラザ広報事業

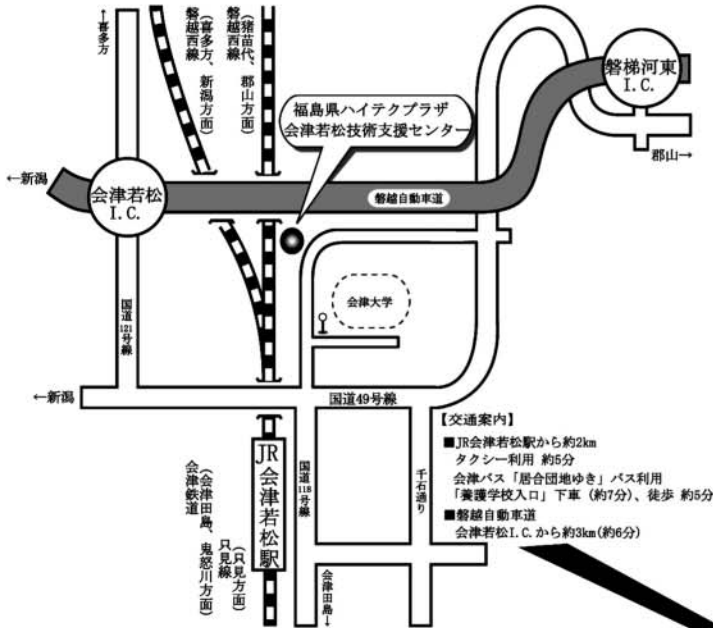
市町村等が開催する各種展示会や福島空港の展示ブース等へ積極的に出展し、ハイテクプラザの研究成果や事業等を紹介することで、当所のさらなるPRと利用企業数の拡大を図る。

2 福島県ハイテクプラザ組織

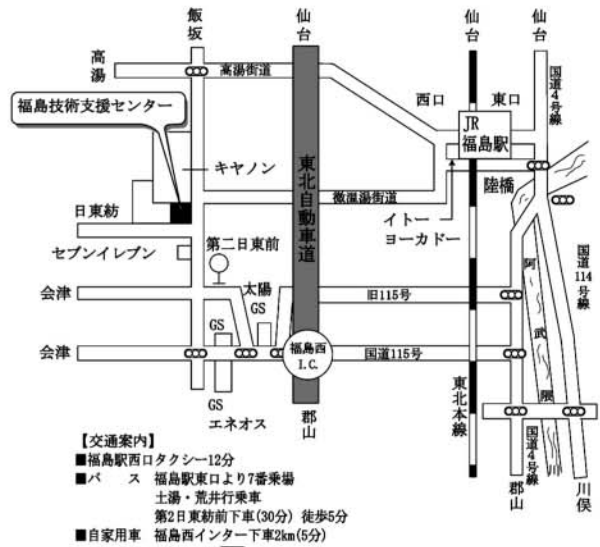


3 福島県ハイテクプラザの位置（各支援センターを含む）

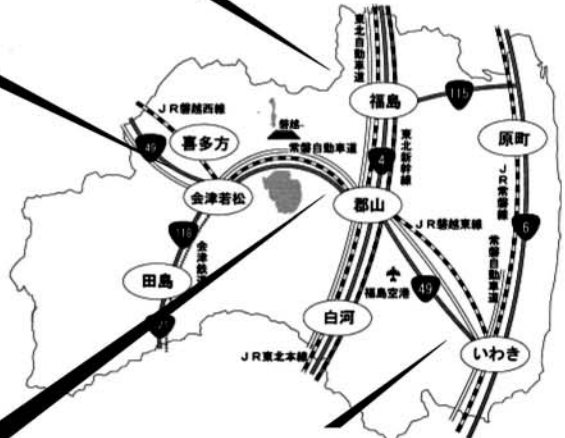
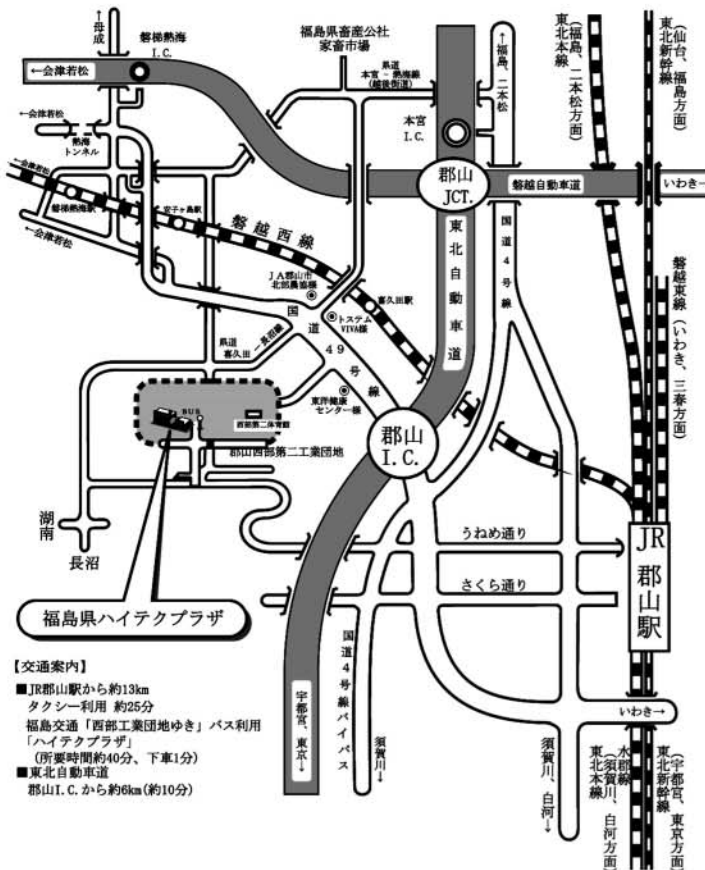
会津若松技術支援センター



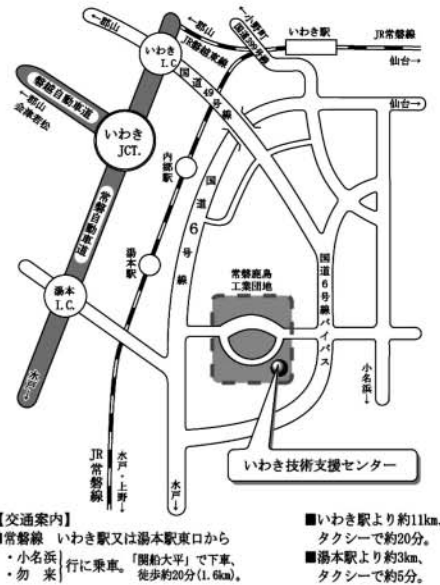
福島技術支援センター



福島県ハイテクプラザ



いわき技術支援センター



平成22年度 福島県ハイテクプラザ事業計画

平成22年4月 発行

URL <http://www.fukushima-iri.jp>

E-mail info@fukushima-iri.jp

※平成21年4月から、ドメイン名が「fukushima-iri.jp」となっております。
平成22年4月以降は、旧ドメイン「fukushima-iri.go.jp」のメールアドレス等への
利用を停止いたしますのでご注意ください。

発 行

福島県ハイテクプラザ

〒963-0215 郡山市待池台1-12

代 表	024-959-1741
企 画 管 理 科	024-959-1736
産 学 連 携 科	024-959-1741
工 業 材 料 科	024-959-1737
生 産 ・ 加 工 科	024-959-1738
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 科	024-959-1739
F A X	024-959-1761

福島県ハイテクプラザ 福島技術支援センター

〒960-2154 福島市佐倉下字附ノ川1-3

代 表	024-593-1121
織 維 ・ 材 料 科	024-593-1122・1123
F A X	024-593-1125

福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター

〒965-0006 会津若松市一箕町大字鶴賀字下柳原88-1

代 表	0242-39-2100
醸 造 ・ 食 品 科	0242-39-2976・2977
産 業 工 芸 科	0242-39-2978
F A X	0242-39-0335

福島県ハイテクプラザ いわき技術支援センター

〒972-8312 いわき市常磐下船尾町杭出作23-32

機 械 ・ 材 料 科	0246-44-1475(代表)
F A X	0246-43-6958

編集

福島県ハイテクプラザ 企画管理科

◆この事業計画は再生紙を使用しています。